

## IFERI 共同セミナー報告

共同セミナー「マスメディアと政治、社会との関わり」

2009年10月7日午後2時から、筑波大学人文社会科学系棟 B620 教室において、IFERI 主催による共同セミナー「マスメディアと政治、社会との関わり」が開催された。講師には、マスメディア研究者である張寧氏（中山大學准教授）を招聘し、東アジア社会におけるマスメディアと政治、社会と関わる実態について意見やコメントを頂いた。IFERI プログラム生及び本学院生の研究報告に対し指導助言を頂き、より広い視点から研究を深めていく場を設けることができた。張氏はマスメディア・社会学の専門家であり、2003年に筑波大学人文社会科学系研究科にて「三大紙の中国報道における報道フレームとその規定要素に関する社会学的研究」というテーマの論文で博士号を取得した。現在、張氏はマスメディアの広報活動、インターネットの匿名など様々な分野で活躍している研究者である。

同セミナーは「四川大地震報道からメディアの形成した公共圏」、「インターネットと婚活」、「インターネットの匿名と文化」の3つ論題から成り、それぞれにおいて研究発表と討議を行った。各論題では招聘講師にコメントをいただき、討議を行った。

開会に際して、セミナー代表の王冰（IFERI プログラム生/国際日本研究専攻）による趣旨説明と発表者の紹介が行われた。

### 第1 論題

**報告：王冰（IFERI プログラム生）「南方報業メディア集団の四川地震報道から見た公共圏」**

中国のマスメディアに注目している王氏の研究では、メディアの市場経済化を出発点として、中国地方の大手新聞集団・南方報業メディア集団を事例に、中央政府の経済的政策と情報統制政策にしばしば挑戦している同集団が構築した「公共圏」の特徴を探っていく視点を強調した。続いて、この研究は「南方報業メディア集団に構築された『公共圏』はどのようなものであるのか」というリサーチクエスチョンを立てている。具体的には、「メディアの市場経済化は南方報業メディア集団の形成した『公共圏』にどんな影響を与えたのか」、「南方報業メディア集団の政府に対抗する政治的『公共圏』はどのようなものであるのか」、「南方報業メディア集団の社会における『公共圏』はどのようなものであるのか」を解決していくと述べた。最後に本報告では南方報業メディア集団の四川大地震報道から見た政治的「公共圏」に対する実証研究をも紹介した。

### コメント

張寧准教授より、「公共圏」という概念がどのようなものであるのか、マスメディアの社会的「公共圏」と私的領域とどのようなつながりがあるのかというコメントを頂いた。また、マスメディアの市場経済化と「公共圏」に注目する視点は斬新であるが、中国国内ではこ

のような研究は非常に少ないので、学問的意味がまだはっきりと分からないという指摘も頂いた。さらに実証研究について、先生は地震記事に対する具体的な内容分析が必要であると述べた。

## 第2 論題

### 報告：蔡麗（国際地域研究専攻）「中国における若者の『ネット婚活』について」

現在、中国は長期にわたる高度成長の中、都市の「ホワイトカラー」層が多忙と過重なプレッシャーに直面し、高等教育を受けたにも関わらず結婚できない人が多い。近年、「結婚できない男女」をテーマとして様々なメディアに取り上げられている。またインターネットの普及に伴い、多くの若者は「婚活ネットサイト」を通じて、結婚相手を選んでいる。これは中国の伝統的な配偶者の選び方と異なり、社会に大きな影響を及んでいる。これに注目している蔡氏の研究は「婚活ネット」のユーザーからのアンケート調査の結果に基づき、分析を行う。

#### コメント

張寧准教授は主にアンケートのデザインについて意見を述べた。要するに、アンケート実施の前、「婚活ネット」のユーザー者数はどのくらいであるのか、年齢層、職業層、収入層、学歴層などの分布の情報を把握しなければならない。また、サンプル数が100人分か200人分のものではなく、ネットユーザー数の全体の10%~20%に占めなければならない。

## 第3 論題

### 報告：康雪梅（国際地域研究専攻）「インターネットの匿名と文化」

現在、インターネット上の人権侵害問題がますます注目されている。それによる個人のプライバシー侵害、特定の人物を批判する書き込みや、根拠もない噂などに端を発して誰かしらに悪影響を及ぼすなどの「サイバー暴力」の被害が深刻である。

韓国のインターネット実名制導入が実現されている一方、中国国内でも中央政府情報産業部によるブログ実名制を立案したという動きがある。こうした問題意識を踏まえ、康氏はインターネット文化の視点から韓国と中国のインターネット実名制の比較を研究していく。

#### コメント

張寧准教授は本研究の分析手法について意見を述べた。要するに、この研究ではアンケート調査を実施するか、ケーススタディを分析するか、そして法律の文書を分析するかのどちらの手法を使うという指摘である。中国では「人権侵害」という言葉がとても敏感なものであり、避けたほうが良いというコメントを先生から頂いた。最後に、文化の視点からケーススタディを分析していくほうがやりやすいとのアドバイスを先生が述べた。

## 総合討論

各論題に基づいて、参加者は東アジア地域におけるマスメディアと政治、社会とのかかわりのあり方及びその共通点と相違点についてより大きな問題意識から活発的に議論を行った。

最後に、王冰により本セミナーの総括が行われ、閉会となった。